

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

REC'D 05 SEP 2003

WIPO

PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2002年 8月 2日

出願番号
Application Number: 特願 2002-225822

[ST. 10/C]: [JP 2002-225822]

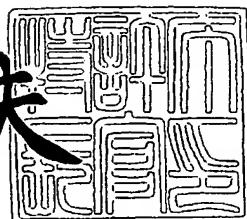
出願人
Applicant(s): ダイキン工業株式会社

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2003年 8月 22日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願
【整理番号】 DA020374P
【提出日】 平成14年 8月 2日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 F25B 1/00
【発明者】
【住所又は居所】 大阪府堺市金岡町1304番地 ダイキン工業株式会社
堺製作所 金岡工場内
【氏名】 松岡 弘宗
【特許出願人】
【識別番号】 000002853
【氏名又は名称】 ダイキン工業株式会社
【代理人】
【識別番号】 100094145
【弁理士】
【氏名又は名称】 小野 由己男
【連絡先】 06-6316-5533
【選任した代理人】
【識別番号】 100111187
【弁理士】
【氏名又は名称】 加藤 秀忠
【手数料の表示】
【予納台帳番号】 020905
【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 冷凍装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

圧縮機（21）と熱源側熱交換器（24）と利用側熱交換器（52）とを含む主冷媒回路（10、110、210）と、

前記主冷媒回路の前記圧縮機と前記利用側熱交換器との間に設けられ、前記圧縮機において圧縮されて前記利用側熱交換器に送られる冷媒の一部を凝縮させた後に主冷媒回路に戻すことが可能な補助冷媒回路（42、242）と、
を備えた冷凍装置（1、101、201）。

【請求項 2】

前記補助冷媒回路（42、242）は、前記圧縮機（21）において圧縮されて前記利用側熱交換器（52）に送られる冷媒の一部を前記主冷媒回路（10、110、210）から分岐するための分岐回路（42a）と、分岐された冷媒を凝縮させることができ可能な凝縮器（42b）と、凝縮された冷媒を前記主冷媒回路に戻すことが可能な合流回路（42c）とを備えている、請求項1に記載の冷凍装置（1、101、201）。

【請求項 3】

前記補助冷媒回路（42、242）は、前記凝縮器（42b、242b）への冷媒の流れを流通／遮断することができる開閉機構（42d）をさらに備えている、請求項2に記載の冷凍装置（1、101、201）。

【請求項 4】

前記主冷媒回路（10、110、210）又は前記補助冷媒回路（42、242）には、前記凝縮器（42b、242b）と前記利用側熱交換器（52）との間の冷媒圧力を検出するための圧力検出機構（42e）が設けられている、請求項2又は3に記載の冷凍装置（1、101、201）。

【請求項 5】

前記補助冷媒回路（42、242）は、前記凝縮器（42b、242b）をバイパスして前記圧縮機（21）から前記利用側熱交換器（52）へ向かう冷媒を

流すことができるバイパス回路（42f）をさらに備えており、

前記主冷媒回路（10、110、210）は、前記主冷媒回路の前記分岐回路（42a）との接続部と前記主冷媒回路の前記合流回路（42c）との接続部との間に、前記利用側熱交換器から前記圧縮機に向かう冷媒の流れのみを許容する逆止機構（44）をさらに備えている、

請求項2～4のいずれかに記載の冷凍装置（1、101、201）。

【請求項6】

前記凝縮器（242b）は、前記主冷媒回路（210）内を流れる冷媒を冷却源とした熱交換器である、請求項2～5のいずれかに記載の冷凍装置（201）。

。

【請求項7】

前記主冷媒回路（10、110、210）及び前記補助冷媒回路（42、242）を流れる冷媒は、R407Cよりも高い飽和圧力特性を有している、請求項1～6のいずれかに記載の冷凍装置（1、101、201）。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、冷凍装置、特に、蒸気圧縮式の冷媒回路を備えた冷凍装置に関する

。

【0002】

【従来の技術】

従来の蒸気圧縮式の冷媒回路を備えた冷凍装置の一つとして、ビル等の空気調和に用いられる空気調和装置がある。このような空気調和装置は、主に、熱源ユニットと、複数の利用ユニットと、これらのユニット間を接続するための冷媒ガス配管及び冷媒液配管とを備えている。この空気調和装置の冷媒ガス連絡配管及び冷媒液連絡配管は、熱源ユニットと複数の利用ユニットとを接続するように設置されているため、配管長が長く、途中に多くの曲げや分岐が存在した複雑な配管形状を有している。このため、空気調和装置を更新する際には、熱源ユニット及び利用ユニットのみを更新して、既設装置の冷媒ガス連絡配管及び冷媒液連絡

配管をそのまま流用することが多い。

【0003】

また、従来の空気調和装置は、R22のようなHFC系の冷媒を使用しているものが多い。このような空気調和装置の冷媒回路を構成する配管、機器等には、作動冷媒の常温での飽和圧力に応じた強度を有するものが使用されている。しかし、近年の環境問題への配慮から、HFC系冷媒をHFC系冷媒又はHC系冷媒に切り替える取り組みが進められている。このため、ビル等の空気調和に用いられる空気調和装置では、R22を作動冷媒として使用した既設装置の熱源ユニット及び利用ユニットをR22と飽和圧力特性が近似するHFC系冷媒のR407Cを作動冷媒として使用した装置に更新して、既設装置の冷媒ガス連絡配管及び冷媒液連絡配管を流用している。

【0004】

一方、上記の空気調和装置において、冷凍効率を向上させて消費電力を低減することが望まれている。このようなニーズに対応するために、R22やR407Cよりも高圧の飽和圧力特性を有するHFC系冷媒のR410AやR32等を使用することが考えられる。しかし、R410AやR32等の冷媒を作動冷媒として使用しようとすると、熱源ユニット及び利用ユニットだけでなく、冷媒ガス連絡配管や冷媒液連絡配管についても、これらの飽和圧力特性に対応した強度を有する配管に更新しなければならないため、設置工事等の手間が従来よりも増加するという問題が生じる。

【0005】

このような問題を解決することが可能な空気調和装置として、特開2002-106984号公報に記載の空気調和装置が開示されている。この空気調和装置は、圧縮機、熱源側主熱交換器及び利用側熱交換器を含む冷媒回路と、熱源側熱交換器に並列に接続された熱源側補助熱交換器とを備えている。そして、この空気調和装置は、冷房運転時において、圧縮機の吐出側の冷媒圧力が上昇すると、熱源側補助熱交換器に圧縮機の吐出側の冷媒を導入して凝縮させて、冷媒液連絡配管を含む圧縮機の吐出側から利用側熱交換器までの間の冷媒回路の冷媒圧力を低下させることが可能である。これにより、R410Aを作動冷媒として使用し

た熱源ユニット及び利用ユニットに更新とともに、R22等の作動冷媒を用いた既設装置の冷媒液連絡配管を流用することが可能になる。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、上記の空気調和装置は、冷房運転時における冷媒液連絡配管を含む熱源側熱交換器と利用側熱交換器との間の冷媒回路の冷媒圧力を調節するために設けられたものであり、暖房運転時の冷媒ガス連絡配管の冷媒圧力の調節を目的としたものではない。このため、暖房運転時においては、各利用ユニットにおける暖房能力を確保しつつ、圧縮機の吐出圧力を冷媒ガス連絡配管の運転許容圧力よりも低くして運転することが前提となる。具体的には、各利用ユニットにおける暖房能力を確保するために、圧縮機の吐出側の冷媒ガス温度を所定の温度に保ちながら、圧縮機の吐出圧力を冷媒ガス連絡配管の運転許容圧力よりも低くして運転する必要がある。

【0007】

しかし、R410AはR22等よりも高圧の飽和圧力特性を有するため、圧縮機の吸入温度が同じである場合、圧縮機によって同じ吐出圧力まで昇圧しても、R22等で得られる吐出温度よりも低い吐出温度しか得られない。このため、できる限り、圧縮機の吐出圧力を冷媒ガス連絡配管の運転許容圧力近くまで上げて冷媒温度を高くして、暖房運転しなければならなくなる。一方、圧縮機の吐出圧力を冷媒ガス連絡配管の運転許容圧力近くまで上げて運転を行う場合、暖房負荷の変更等の急激な圧力変化、特に、圧力上昇に対する応答性の優れた圧力制御が必要となる。

【0008】

本発明の課題は、蒸気圧縮式の冷媒回路を含む冷凍装置において、圧縮機において圧縮された冷媒を利用側熱交換器へ送る際に、冷媒圧力を安定的に制御することにある。

【0009】

【課題を解決するための手段】

請求項1に記載の冷凍装置は、主冷媒回路と補助冷媒回路とを備えている。主

冷媒回路は、圧縮機と熱源側熱交換器と利用側熱交換器とを含んでいる。補助冷媒回路は、主冷媒回路の圧縮機と利用側熱交換器との間に設けられ、圧縮機において圧縮されて利用側熱交換器に送られる冷媒の一部を凝縮させた後に主冷媒回路に戻すことが可能である。

【0010】

この冷凍装置では、補助冷媒回路によって、圧縮機において圧縮されて利用側熱交換器に送られる冷媒の一部を凝縮させた後に主冷媒回路へ戻すことによって、利用側熱交換器に送られる冷媒の圧力を低下させることができる。これにより、利用側熱交換器へ送られる冷媒の圧力を安定的に制御することが可能になる。

請求項2に記載の冷凍装置は、請求項1において、補助冷媒回路は、分岐回路と、凝縮器と、合流回路とを備えている。分岐回路は、圧縮機において圧縮されて利用側熱交換器に送られる冷媒の一部を主冷媒回路から分岐するためのものである。凝縮器は、分岐された冷媒を凝縮させることができる。合流回路は、凝縮された冷媒を主冷媒回路に戻すことが可能なものである。

【0011】

この冷凍装置では、凝縮器によって冷媒を凝縮させるため、確実に冷媒圧力を低下させることができる。

請求項3に記載の冷凍装置は、請求項2において、補助冷媒回路は、凝縮器への冷媒の流れを流通／遮断することができる開閉機構をさらに備えている。

この冷凍装置では、開閉機構を備えているため、凝縮器への冷媒の流れを適時流通／遮断して冷媒を凝縮させることができる。これにより、利用側熱交換器へ送る冷媒の圧力を安定的に制御することができる。

【0012】

請求項4に記載の冷凍装置は、請求項2又は3において、主冷媒回路又は補助冷媒回路には、凝縮器と利用側熱交換器との間の冷媒圧力を検出するための圧力検出機構が設けられている。

この冷凍装置では、凝縮器と利用側熱交換器との間の冷媒圧力を検出する圧力検出機構が設けられているため、圧力変化に応じて凝縮器における凝縮負荷を変更することによって、利用側熱交換器に送られる冷媒圧力を安定的に制御すること

とが可能である。

【0013】

請求項5に記載の冷凍装置は、請求項2～4のいずれかにおいて、補助冷媒回路は、凝縮器をバイパスして圧縮機から利用側熱交換器へ向かう冷媒を流すことができるバイパス回路をさらに備えている。主冷媒回路は、主冷媒回路の分岐回路との接続部と主冷媒回路の合流回路との接続部との間に、利用側熱交換器から圧縮機に向かう冷媒の流れのみを許容する逆止機構をさらに備えている。

【0014】

この冷凍装置では、圧縮機から利用側熱交換器へ冷媒を送る際には補助冷媒回路を通じて冷媒を流し、利用側熱交換器から圧縮機へ冷媒を送る際には主冷媒回路の逆止機構を通じて冷媒を流すことができる。

請求項6に記載の冷凍装置は、請求項2～5のいずれかにおいて、凝縮器は、主冷媒回路内を流れる冷媒を冷却源とした熱交換器である。

【0015】

この冷凍装置では、主冷媒回路内を流れる冷媒を冷却源として使用しているため、他の冷却源が不要である。

請求項7に記載の冷凍装置は、請求項1～6のいずれかにおいて、主冷媒回路及び補助冷媒回路を流れる冷媒は、R407Cよりも高い飽和圧力特性を有している。

【0016】

この冷凍装置では、圧縮機から利用側熱交換器へ送られる冷媒ガスの一部を補助冷媒回路によって凝縮することで利用側熱交換器へ送る冷媒ガスを減圧することができるため、圧縮機と利用側熱交換器との間の回路を構成する配管・機器等の運転許容圧力がR407Cの常温における飽和圧力程度までしか使用できないものを含む場合であっても、R407Cよりも高い飽和圧力特性を有する冷媒を作動冷媒として使用することが可能である。これにより、例えば、作動冷媒としてR22やR407Cを使用した既設の冷凍装置において、R407Cよりも高圧の飽和圧力特性を有する冷媒を作動冷媒として使用する新設の冷凍装置に更新する場合でも、既設装置の圧縮機と利用側熱交換器との間の冷媒ガス連絡配管を

流用することができる。

【0017】

【発明の実施の形態】

以下に、本発明の冷凍装置の一例としての空気調和装置について、図面に基づいて説明する。

(1) 空気調和装置の全体構成

図1は、本発明の冷凍装置の一例としての空気調和装置1の冷媒回路の概略図である。空気調和装置1は、1台の熱源ユニット2と、それに並列に接続された複数台（本実施形態では、2台）の利用ユニット5と、熱源ユニット2と利用ユニット5とを接続するための冷媒液連絡配管6及び冷媒ガス連絡配管7とを備えており、例えば、ビル等の冷暖房に使用される装置である。

【0018】

空気調和装置1は、本実施形態において、R22やR407C等よりも高圧の飽和圧力特性を有するR410Aを作動冷媒として使用している。尚、作動冷媒の種類は、R410Aに限定されず、R32等でもよい。また、空気調和装置1は、本実施形態において、既設のR22やR407C等を使用した空気調和装置の熱源ユニット及び利用ユニットを熱源ユニット2及び利用ユニット5に更新して構成されたものである。すなわち、冷媒液連絡配管6及び冷媒ガス連絡配管7は、既設の冷媒液連絡配管及び冷媒ガス連絡配管を流用しており、R22やR407C等の飽和圧力特性以下でしか運転することができないものである。このため、R410AやR32等の高圧の飽和圧力特性を有する作動冷媒を使用する場合には、冷媒液連絡配管6及び冷媒ガス連絡配管7の許容運転圧力以下で運転する必要がある。具体的には、冷媒液連絡配管6及び冷媒ガス連絡配管7は、R22やR407Cの常温における飽和圧力に対応する約3MPaの運転圧力を超えない範囲で使用されなければならない。尚、熱源ユニット2及び利用ユニット5を構成する機器、配管等は、R410Aの常温における飽和圧力（約4MPa）に対応できるように設計されている。

【0019】

(2) 利用ユニットの構成

利用ユニット5は、主に、利用側膨張弁51と、利用側熱交換器52と、これらを接続する配管とから構成されている。本実施形態において、利用側膨張弁51は、冷媒圧力の調節や冷媒流量の調節等を行うために、利用側熱交換器52の液側に接続された電動膨張弁である。本実施形態において、利用側熱交換器52は、クロスフィンチューブ式の熱交換器であり、室内の空気と熱交換するためのものである。本実施形態において、利用ユニット5は、ユニット内に室内の空気を取り込み、送り出すためのファン（図示せず）を備えており、室内の空気と利用側熱交換器52を流れる冷媒とを熱交換させることが可能である。

【0020】

（3）熱源ユニットの構成

熱源ユニット2は、主に、圧縮機21と、油分離器22と、四路切換弁23と、熱源側熱交換器24と、ブリッジ回路25と、レシーバ26と、熱源側膨張弁27と、冷却器28と、第1補助冷媒回路29と、液側仕切弁30と、ガス側仕切弁41と、第2補助冷媒回路42と、これらを接続する配管とから構成されている。

【0021】

圧縮機21は、本実施形態において、電動機駆動のスクロール式の圧縮機であり、吸入した冷媒ガスを圧縮するためのものである。

油分離器22は、圧縮機21の吐出側に設けられ、圧縮・吐出された冷媒ガス中に含まれる油を気液分離するための容器である。油分離器22において分離された油は、油戻し管43を介して、圧縮機21の吸入側に戻されるようになっている。

【0022】

四路切換弁23は、冷房運転と暖房運転との切り換え時に、冷媒の流れの方向を切り換えるための弁であり、冷房運転時には油分離器22の出口と熱源側熱交換器24のガス側とを接続するとともに圧縮機21の吸入側と冷媒ガス連絡配管7側とを接続し（図1の四路切換弁の実線を参照）、暖房運転時には油分離器22の出口と冷媒ガス連絡配管7側とを接続するとともに圧縮機21の吸入側と熱源側熱交換器24のガス側とを接続することが可能である（図1の四路切換弁の

破線を参照)。

【0023】

熱源側熱交換器24は、本実施形態において、クロスフィンチューブ式の熱交換器であり、空気を熱源として冷媒と熱交換するためのものである。本実施形態において、熱源ユニット2は、ユニット内に屋外の空気を取り込み、送り出すためのファン(図示せず)を備えており、屋外の空気と熱源側熱交換器24を流れる冷媒とを熱交換させることが可能である。

【0024】

レシーバ26は、熱源側熱交換器24と利用側熱交換器52との間を流れる冷媒を一時的に溜めるための容器である。レシーバ26は、容器上部に入口を有しており、容器下部に出口を有している。レシーバ26の入口及び出口は、それぞれ、ブリッジ回路25を介して熱源側熱交換器24と冷却器28との間の冷媒回路に接続されている。また、レシーバ26の出口とブリッジ回路25との間には、熱源側膨張弁27が接続されている。本実施形態において、熱源側膨張弁27は、熱源側熱交換器24と利用側熱交換器52との間の冷媒圧力の調節や冷媒流量の調節等を行うための電動膨張弁である。

【0025】

ブリッジ回路25は、熱源側熱交換器24と冷却器28との間に接続された4つの逆止弁25a～25dから構成された回路であり、熱源側熱交換器24と利用側熱交換器52との間の冷媒回路を流れる冷媒が熱源側熱交換器24側からレシーバ26に流入する場合及び利用側熱交換器52側からレシーバ26に流入する場合のいずれの場合においても、レシーバ26の入口側からレシーバ26内に冷媒を流入させ、かつ、レシーバ26の出口から熱源側熱交換器24と利用側熱交換器52との間の冷媒回路に冷媒液を戻す機能を有している。具体的には、逆止弁25aは、利用側熱交換器52側から熱源側熱交換器24へ向かって流れる冷媒をレシーバ26の入口に導くように接続されている。逆止弁25bは、熱源側熱交換器24側から利用側熱交換器52へ向かって流れる冷媒をレシーバ26の入口に導くように接続されている。逆止弁25cは、レシーバ26の出口から熱源側膨張弁27を通じて流れる冷媒を利用側熱交換器52側に戻すことができ

るよう接続されている。逆止弁25dは、レシーバ26の出口から熱源側膨張弁27を通じて流れる冷媒を熱源側熱交換器24側に戻すことができるよう接続されている。これにより、熱源側熱交換器24と利用側熱交換器52との間の冷媒回路からレシーバ26に流入する冷媒は、常に、レシーバ26の入口から流入し、レシーバ26の出口から常に冷媒が熱源側熱交換器24と利用側熱交換器52との間の冷媒回路に戻されるようになっている。

【0026】

冷却器28は、熱源側熱交換器24において凝縮されて利用側熱交換器52に送られる冷媒を冷却するための熱交換器である。また、冷却器28の利用側熱交換器52側（出口側）には、利用側熱交換器52と熱源側膨張弁27との間の冷媒圧力（減圧後の冷媒圧力）を検出するための第1圧力検出機構31が設けられている。本実施形態において、第1圧力検出機構31は圧力センサである。熱源側膨張弁27は、第1圧力検出機構31で測定される冷媒圧力値が所定の圧力値になるように開度調節される。

【0027】

液側仕切弁30及びガス側仕切弁41は、それぞれ、冷媒液連絡配管6及び冷媒ガス連絡配管7に接続されている。冷媒液連絡配管6は、利用ユニット5の利用側熱交換器52の液側と熱源ユニット2の熱源側熱交換器24の液側との間を接続している。冷媒ガス連絡配管7は、利用ユニット5の利用側熱交換器52のガス側と熱源ユニット2の四路切換弁23との間を接続している。ここで、上記に説明された利用側膨張弁51、利用側熱交換器52、圧縮機21、油分離器22、四路切換弁23と、熱源側熱交換器24、ブリッジ回路25、レシーバ26、熱源側膨張弁27、冷却器28、液側仕切弁30及びガス側仕切弁41が順次接続された冷媒回路を空気調和装置1の主冷媒回路10とする。

【0028】

次に、熱源ユニット2に設けられた第1補助冷媒回路29及び第2補助冷媒回路42について説明する。

第1補助冷媒回路29は、レシーバ26の出口の冷媒の一部を減圧して冷却器28に導入して利用側熱交換器52に向かって流れる冷媒と熱交換させた後、熱

交換された冷媒を圧縮機21の吸入側に戻すための冷媒回路である。具体的には、第1補助冷媒回路29は、レシーバ26の出口と熱源側膨張弁27とを接続する回路から分岐されて冷却器28に向かう第1分岐回路29aと、第1分岐回路29aに設けられた補助側膨張弁29bと、冷却器28の出口から圧縮機21の吸入側に合流する第1合流回路29cと、第1合流回路29cに設けられた第1温度検出機構29dとを備えている。

【0029】

補助側膨張弁29bは、冷却器28に流す冷媒流量の調節を行うための電動膨張弁である。第1温度検出機構29dは、冷却器28出口の冷媒温度を測定するために設けられたサーミスタである。そして、補助側膨張弁29bの開度は、第1温度検出機構29dで測定される冷媒温度に基づいて調節される。具体的には、第1温度検出機構29dと図示しない熱源側熱交換器24の冷媒温度との過熱度制御によって調節されている。これにより、冷却器28出口の冷媒は、完全に蒸発して圧縮機21の吸入側に戻されるようになっている。

【0030】

第2補助冷媒回路42は、主冷媒回路10の四路切換弁23と利用側熱交換器52との間に設けられており、圧縮機21において圧縮されて利用側熱交換器52に送られる冷媒の一部を凝縮させた後に主冷媒回路10に戻すことが可能な冷媒回路である。第2補助冷媒回路42は、主に、圧縮機21において圧縮されて利用側熱交換器52に送られる冷媒の一部を主冷媒回路10から分岐するための第2分岐回路42aと、分岐された冷媒を凝縮させることが可能な凝縮器42bと、凝縮された冷媒を主冷媒回路10に戻すことが可能な第2合流回路42cとを備えている。本実施形態において、凝縮器42bは、空気を熱源として冷媒と熱交換する熱交換器である。

【0031】

また、凝縮器42bの第2合流回路42c側には、凝縮器42bへの冷媒の流れを流通／遮断するための凝縮器開閉弁42dが設けられている。凝縮器開閉弁42dは、凝縮器42bに流入する冷媒流量の調節が可能な電動膨張弁である。

また、第2合流回路42cには、凝縮器42bの第2合流回路42c側（出口

側) の冷媒圧力を検出するための第2圧力検出機構42eが設けられている。本実施形態において、第2圧力検出機構42eは、圧力センサである。凝縮器開閉弁42dは、第2圧力検出機構42eによって測定される冷媒圧力値が所定の圧力値以下になるように開度調節される。

【0032】

さらに、第2補助冷媒回路42は、凝縮器42bをバイパスして圧縮機21から利用側熱交換器52へ向かう冷媒を流すことが可能なバイパス回路42fをさらに備えている。そして、主冷媒回路10の第2分岐回路42aとの接続部と第2合流回路42cとの接続部との間には、利用側熱交換器52から圧縮機21への流れのみを許容する逆止機構44が設けられている。本実施形態において、逆止機構44は、逆止弁である。バイパス回路42fには、凝縮器42bへ流入する冷媒流量を凝縮器開閉弁42dの開度調節によって確保することができるよう、凝縮器開閉弁42d及び凝縮器42bの圧力損失に相当するキャピラリ42gが設けられている。

【0033】

(4) 空気調和装置の動作

次に、空気調和装置1の動作について、図1～図3を用いて説明する。ここで、図2は空気調和装置1を冷房運転する際の冷凍サイクルのモリエル線図であり、図3は空気調和装置1を暖房運転する際の冷凍サイクルのモリエル線図である。

【0034】

①冷房運転

まず、冷房運転について説明する。冷房運転時は、四路切換弁23が図1の実線で示される状態、すなわち、圧縮機21の吐出側が熱源側熱交換器24のガス側に接続され、かつ、圧縮機21の吸入側が利用側熱交換器52のガス側に接続された状態となっている。また、液側仕切弁30、ガス側仕切弁41は閉にされ、利用側膨張弁51は冷媒を減圧するように開度調節されている。熱源側膨張弁27は、第1圧力検出機構31における冷媒圧力を所定の圧力値に制御するためを開度調節された状態にある。補助側膨張弁29bは、第1温度検出機構29d

と図示しない熱源側熱交換器24の冷媒温度との過熱度制御により開度調節された状態にある。ここで、第2補助冷媒回路42の凝縮器開閉弁42dは閉止されている。これにより、利用側熱交換器52から圧縮機21へ流れる冷媒は、主として、逆止機構44を通じて流れるようになっている。

【0035】

この主冷媒回路10及び補助冷媒回路29、42の状態で、熱源ユニット2のファン（図示せず）、利用ユニット5のファン（図示せず）及び圧縮機21を起動すると、冷媒ガスは、圧縮機21に吸入されて圧力P_{s1}から圧力P_{d1}まで圧縮された後、油分離器22に送られて油と冷媒ガスとに気液分離される（図2の点A₁、B₁参照）。その後、圧縮された冷媒ガスは、四路切換弁23を経由して熱源側熱交換器24に送られて、外気と熱交換して凝縮される（図2の点C₁参照）。この凝縮した冷媒液は、ブリッジ回路25の逆止弁25bを通じてレシーバ26に流れ込む。そして、冷媒液は、レシーバ26に一時的に溜められた後、熱源側膨張弁27において、冷媒液連絡配管6の運転許容圧力P_{a1}よりも高圧の圧力P_{d1}から圧力P_{a1}よりも低圧の圧力P_{e1}まで減圧される（図2の点D₁参照）。このとき、減圧された冷媒は、気液二相の状態となっている。この減圧された冷媒は、冷却器28において、第1補助冷媒回路29側を流れる冷媒と熱交換して冷却されて過冷却液となり（図2の点E₁参照）、液側仕切弁30及び冷媒液連絡配管6を経由して利用ユニット5側に送られる。そして、利用ユニット5に送られた冷媒液は、利用側膨張弁51で減圧された後（図2の点F₁参照）、利用側熱交換器52で室内空気と熱交換して蒸発される（図2の点A₁参照）。この蒸発した冷媒ガスは、冷媒ガス連絡配管7、ガス側仕切弁41、逆止機構44及び四路切換弁23を経由して、再び、圧縮機21に吸入される。ここで、第1圧力検出機構31で測定される圧力は、熱源側膨張弁27の開度調節によって所定の圧力値（すなわち、圧力P_{e1}）に制御されている。また、レシーバ26に溜められた冷媒液の一部は、第1補助冷媒回路29の第1分岐回路29aに設けられた補助側膨張弁29bによって圧力P_{s1}近くまで減圧された後、冷却器28に導入され、主冷媒回路10側を流れる冷媒と熱交換されて蒸発される。そして、蒸発された冷媒は、第1合流回路29cを通じて圧縮機21の吸入側に戻される。

。このようにして、冷媒圧力を冷媒液連絡配管6の運転許容圧力P_{a1}よりも低い圧力P_{e1}に減圧調節するとともに、冷媒液を十分に過冷却状態にして利用側熱交換器52に供給する冷房運転が行われる。

【0036】

②暖房運転

次に、暖房運転について説明する。暖房運転時は、四路切換弁23が図1の破線で示される状態、すなわち、圧縮機21の吐出側が利用側熱交換器52のガス側に接続され、かつ、圧縮機21の吸入側が熱源側熱交換器24のガス側に接続された状態となっている。また、液側仕切弁30、ガス側仕切弁41は開にされ、利用側膨張弁51及び熱源側膨張弁25は冷媒を減圧するように開度調節されている。ここで、補助側膨張弁29bは閉止されており、第1補助冷媒回路を使用しない状態になっている。第2補助冷媒回路42の凝縮器開閉弁42dは、第2圧力検出機構42eにおける冷媒圧力を所定の圧力値に制御するために開度調節された状態にある。

【0037】

この主冷媒回路10及び補助冷媒回路29、42の状態で、熱源ユニット2のファン（図示せず）、利用ユニット5のファン（図示せず）及び圧縮機21を起動すると、冷媒ガスは、圧縮機21に吸入されて圧力P_{s2}からP_{d2}まで圧縮された後、油分離器22に送られて油と冷媒ガスとに気液分離される（図3の点A₂、B₂参照）。その後、圧縮された冷媒ガスは、四路切換弁23を経由して利用ユニット5側に送られる。ここで、冷媒ガスは、四路切換弁23とガス側仕切弁41との間に設けられた逆止機構44によって流れが遮断されて、第2補助冷媒回路42を経由して利用ユニット5側に流れる。

【0038】

冷媒ガスは、第2分岐回路42aに流れ込んだ後、第2補助冷媒回路42のバイパス回路42fを通じて第2合流回路42cに戻る流れと凝縮器42b及び凝縮器開閉弁42dを通じて合流回路42cに戻る流れとに分岐される。バイパス回路42fを流れる冷媒ガスは、キャピラリ42gによっていくらか減圧されて第2合流回路42cに戻る（図3の点C₂参照）。一方、凝縮器42bには、凝

縮器開閉弁42dの開度に応じた流量の冷媒ガスが流れ込み、外気と熱交換して凝縮されて冷媒液となって第2合流回路42cに戻る（図3の点H₂、I₂参照）。第2合流回路42cに戻って混合された冷媒ガスは、凝縮器42bにおける冷媒ガスの凝縮に伴う冷媒ガスの体積の減少による減圧作用によって、第2分岐回路42aを流れる冷媒ガスの圧力P_{d2}から冷媒ガス連絡配管7の運転許容圧力P_{a2}よりも低圧の圧力P_{e2}の冷媒ガスとなって主冷媒回路10に戻され、利用側熱交換器52に送られる（図3の点D₂参照）。ここで、凝縮器開閉弁42dは、第2合流回路42cに設けられた第2圧力検出機構42eにより測定される冷媒圧力によって圧力P_{e2}になるように開度調節されており、凝縮器42bにおける冷媒ガスの凝縮量、すなわち、利用側熱交換器52へ送られる冷媒ガスの圧力制御を実現している。また、この減圧制御によって減圧された後の冷媒ガスの状態（図3の点D₂）は、圧縮機21による冷媒の圧縮工程の線上（図3の点A₂と点B₂を結ぶ線上）付近にある。このことは、この減圧制御によって、圧縮機21によって圧力P_{e2}まで圧縮した際の冷媒温度とほぼ同じ温度を得ることができる事を示している。これにより、利用側熱交換器52に送られる冷媒ガスは、圧縮機21によって、圧力P_{e2}まで圧縮された場合の冷媒温度と同等の冷媒温度で送られる。

【0039】

利用側熱交換器52に送られる冷媒ガスは、上記のように、圧力P_{e2}まで減圧された後、主冷媒回路10に戻されて、ガス側仕切弁41及び冷媒ガス連絡配管7を通じて、利用ユニット5に送られる。そして、利用ユニット5に送られた冷媒ガスは、利用側熱交換器52で室内空気と熱交換して凝縮される（図3の点E₂参照）。この凝縮した冷媒液は、利用側膨張弁51で圧力P_{f2}まで減圧された後（図3の点F₂参照）、冷媒液連絡配管6を経由して熱源ユニット2に送られる。そして、熱源ユニット2に送られた冷媒液は、熱源側膨張弁25で圧力P_{s2}まで減圧された後（図3の点G₂参照）、熱源側熱交換器24で外気と熱交換して蒸発される（図3の点A₂参照）。この蒸発した冷媒ガスは、四路切換弁23を経由して、再び、圧縮機21に吸入される。このようにして、冷媒圧力を冷媒ガス連絡配管7の運転許容圧力P_{a2}よりも低い圧力P_{e2}に減圧調節するとともに

、冷媒ガスを圧縮機21によって圧縮して得られる冷媒温度と同等の冷媒温度に調節して利用側熱交換器52に供給する暖房運転が行われる。

【0040】

（5）本実施形態の空気調和装置の特徴

本実施形態の空気調和装置1には、以下のような特徴がある。

①冷房運転時の特徴

本実施形態の空気調和装置1では、熱源側熱交換器24において凝縮された冷媒を熱源側膨張弁27による減圧操作及び冷却器28による冷却操作の後に、利用側熱交換器52に送ることができるようになっている。このため、利用側熱交換器52に送られる冷媒を減圧するとともに過冷却状態を保つことができる。また、第1圧力検出機構31によって、熱源側膨張弁27で減圧された後の冷媒圧力を検出することができるため、熱源側膨張弁27と利用側熱交換器52との間の冷媒圧力を所定の圧力値（図2の圧力 P_{e1} ）に調節することができる。これにより、熱源側熱交換器24で凝縮された冷媒を減圧して利用側熱交換器52に送る際に、冷媒圧力を安定的に制御するとともに、利用側熱交換器52における冷房能力の低下を防ぐことができる。本実施形態においては、図2に示すように、熱源側膨張弁27による減圧前のエンタルピ差 h_{D1} よりも減圧後のエンタルピ差 h_{E1} の方が大きいため、冷媒単位流量当たりの冷房能力が大きくなっている。

【0041】

また、空気調和装置1では、第1圧力検出機構31が圧力センサであるため、冷房運転中において、熱源側膨張弁27と利用側熱交換器52との間の冷媒圧力を常時監視でき、冷媒圧力の制御の信頼性が高い。

また、空気調和装置1では、熱源側熱交換器24で凝縮された冷媒液を熱源側膨張弁27によって冷媒液連絡配管6の運転許容圧力 P_{a1} よりも低い圧力 P_{e1} まで減圧して利用側熱交換器52へ送ることができるため、本実施形態のように、熱源側膨張弁27と利用側熱交換器52との間の回路を構成する配管・機器等の運転許容圧力がR407Cの常温における飽和圧力程度までしか使用できないものを含む場合であっても、R407Cよりも高い飽和圧力特性を有する冷媒を作動冷媒として使用することが可能である。これにより、本実施形態のように、作

動冷媒としてR22やR407Cを使用した既設の空気調和装置において、R407Cよりも高圧の飽和圧力特性を有する冷媒を作動冷媒として使用する新設の空気調和装置1に更新する場合でも、既設装置の冷媒液連絡配管6を流用することができる。

【0042】

また、空気調和装置1は、熱源側熱交換器24において凝縮された冷媒を溜めた後、熱源側膨張弁27に冷媒を送るためのレシーバ26を備えているため、熱源側熱交換器24で凝縮された冷媒液が熱源側熱交換器24内に溜まつたままにならず、排出を促進することができる。これにより、熱源側熱交換器24の液没部分を減らして、熱交換を促進することができる。

【0043】

また、空気調和装置1では、冷媒液を過冷却状態で利用側熱交換器52に送ることができるために、本実施形態のように複数の利用ユニット5への分岐が生じる場合や熱源ユニット2から利用ユニット5への高低差ある場合であっても、冷媒が液状態で保たれて冷媒の偏流を生じにくくすることができる。

また、空気調和装置1では、冷却器28は主冷媒回路10内を流れる冷媒を冷却源とした熱交換器であるため、他の冷却源が不要である。本実施形態においては、第1補助冷媒回路29によって冷却器28に導入される冷媒を冷却源としている。第1補助冷媒回路29は、熱源側熱交換器24で凝縮された冷媒の一部を圧縮機21の吸入側に戻すことができる冷媒圧力まで減圧したものを冷却器の冷却源として使用しており、主冷媒回路10側を流れる冷媒の温度よりも十分に低い温度の冷却源を得ることができるために、主冷媒回路10側を流れる冷媒を過冷却状態まで冷却することができる。さらに、第1補助冷媒回路29は、補助側膨張弁29bと冷却器28の出口に設けられた第1温度検出機構29dとを備えているため、第1温度検出機構29dによって測定される冷媒温度に基づいて補助側膨張弁29bの開度調節をして、冷却器28を流れる冷媒の流量を調節することができる。これにより、主冷媒回路10側を流れる冷媒を確実に冷却するとともに、冷却器28出口の冷媒を蒸発させた後、圧縮機21に戻すことができる。

【0044】

②暖房運転時の特徴

本実施形態の空気調和装置1では、暖房運転時に、第2補助冷媒回路42によって、圧縮機21において圧縮されて利用側熱交換器52に送られる冷媒の一部を凝縮させて利用側熱交換器52に送られる冷媒の圧力を低下させることができる。これにより、利用側熱交換器52へ送られる冷媒の圧力を安定的に制御することが可能になる。本実施形態において、第2補助冷媒回路42は、凝縮器42bを備えており、この凝縮器42bによって利用側熱交換器52に送られる冷媒を凝縮させて、冷媒ガスの体積を減少させることによって減圧できるため、確実に、かつ、応答よく冷媒圧力を低下させることができる。また、第2補助冷媒回路42は、凝縮器42bへの冷媒の流れを流通／遮断することができる凝縮器開閉弁42dを備えているため、適時、凝縮器42bへの冷媒の流れを流通／遮断することも可能である。さらに、第2補助冷媒回路42の第2合流回路42cには、凝縮器42bと利用側熱交換器52との間の冷媒圧力を検出するための第2圧力検出機構42eが設けられているため、利用側熱交換器52に送られる冷媒圧力を安定的に制御することが可能である。

【0045】

また、第2補助冷媒回路42による圧力制御によると、減圧制御後の状態（図3の点D₂参照）は、圧縮機21による圧縮工程の線上（図3のA₂とB₂とを結ぶ線上）付近にある。この減圧制御によって、利用側熱交換器52に送る冷媒ガスの温度を圧縮機21によって圧力P_{e2}まで圧縮された場合の冷媒温度と同等の冷媒温度にできるため、所望の暖房負荷を確保するのが容易である。

【0046】

また、空気調和装置1では、第2補助冷媒回路42に設けられたバイパス回路42fと主冷媒回路10に設けられた逆止機構44とをさらに備えているため、圧縮機21から利用側熱交換器52へ冷媒を送る際には第2補助冷媒回路42を通じて冷媒を流し、利用側熱交換器52から圧縮機21へ冷媒を送る際には主冷媒回路10の逆止機構44を通じて冷媒を流すことができる。これにより、冷房運転時と暖房運転時の冷媒ガスの流路を切り換えることができる。

【0047】

また、空気調和装置1では、図3に示すように、圧縮機21から利用側熱交換器52へ送られる冷媒ガスの一部を第2補助冷媒回路42によって凝縮することで利用側熱交換器52へ送る冷媒ガスを冷媒ガス連絡配管7の運転許容圧力 P_{a2} よりも低い圧力 P_{e2} まで減圧することができるため、本実施形態のように、圧縮機21と利用側熱交換器52との間の回路を構成する配管・機器等の運転許容圧力がR407Cの常温における飽和圧力程度までしか使用できないものを含む場合であっても、R407Cよりも高い飽和圧力特性を有する冷媒を作動冷媒として使用することが可能である。これにより、本実施形態のように、作動冷媒としてR22やR407Cを使用した既設の空気調和装置において、R407Cよりも高圧の飽和圧力特性を有する冷媒を作動冷媒として使用する新設の空気調和装置1に更新する場合でも、既設装置の冷媒ガス連絡配管7を流用することができる。

【0048】

(6) 変形例1

前記実施形態では、空気調和装置1の熱源ユニット2内の冷却器28と液側仕切弁30との間に圧力センサからなる第1圧力検出機構31が設けられているが、図4に示すように、ブリッジ回路25と冷却器28との間にサーミスタからなる第1圧力検出機構131を設けた熱源ユニット102を含む空気調和装置101としてもよい。尚、空気調和装置101の他の構成は、空気調和装置1と同じであるため、説明を省略する。

【0049】

空気調和装置101では、熱源側熱交換器24で凝縮された冷媒は、熱源側膨張弁27によって減圧されて飽和状態の冷媒液又は二相流の冷媒となり、冷却器28へ送られて過冷却状態まで冷却された後、利用側熱交換器24へ送られる。ここで、熱源側膨張弁27と冷却器28との間に設けられたサーミスタからなる第1圧力検出機構131は、熱源側膨張弁27で減圧された後の冷媒温度を測定することになる。この測定された冷媒温度は、飽和状態又は気液二相状態の冷媒の温度であるため、この温度から冷媒の飽和圧力を換算して知ることができる。

すなわち、第1圧力検出機構131によって熱源側膨張弁27で減圧された後の冷媒圧力を間接的に測定することになる。これにより、前記実施形態と同様、熱源側膨張弁27と利用側熱交換器52との間の冷媒圧力を安定的に制御することができる。

【0050】

（7）変形例2

前記実施形態では、空気調和装置1の熱源ユニット2内の第2補助冷媒回路42が空冷式の凝縮器42bを備えているが、図5に示すように、主冷媒回路210を流れる冷媒を冷却源とする凝縮器242bを備えた第2補助冷媒回路242が設けられた熱源ユニット202を含む空気調和装置201としてもよい。ここで、凝縮器242bの冷却源は、冷却器28の冷却源と同様、第1補助冷媒回路229の補助側膨張弁229bで減圧した冷媒である。

【0051】

第1補助冷媒回路229は、主に、レシーバ26の出口と熱源側膨張弁27とを接続する回路から分岐されて冷却器28及び凝縮器242bに向かう第1分岐回路229aと、冷却器28の出口及び凝縮器242bの出口から圧縮機21の吸入側に合流する第1合流回路229cとから構成されている。第1分岐回路229aは、主分岐回路229aと、主分岐回路229aに設けられた補助側膨張弁229bと、補助側膨張弁229bの下流側に設けられ冷却器28の入口に接続される冷却器側分岐回路229cと、補助側膨張弁229bの下流側に設けられ凝縮器242bの入口に接続される凝縮器側分岐回路229eとを備えている。冷却器側分岐回路229cは、冷却器28への冷媒の流れを流通／遮断するための分岐開閉弁229dを備えている。また、凝縮器側分岐回路229eは、凝縮器242bへの冷媒の流れを流通／遮断するための分岐開閉弁229fを備えている。第1合流回路229cは、圧縮機21の吸入側に合流する主合流回路229iと、冷却器28の出口から主合流回路229iに合流する冷却器側合流回路229cと、凝縮器242bの出口から主合流回路229iに合流する凝縮器側合流回路229hと、主合流回路229iに設けられた第1温度検出機構229jとを備えている。尚、空気調和装置201の他の構成は、空気調和装置1と

同じであるため、説明を省略する。

【0052】

空気調和装置201は、冷却器28を使用できるようにするために分岐開閉弁229dを開とし、凝縮器242bを使用しないようにするために分岐開閉弁229fを閉とする操作を行った後に、冷房運転することによって、空気調和装置1と同様の冷房運転を行うことができる。また、冷却器28を使用しないようにするために分岐開閉弁229dを開とし、凝縮器242bを使用できるようにするために分岐開閉弁229fを開とする操作を行った後に、暖房運転することによって、空気調和装置1と同様の暖房運転を行うことができる。すなわち、運転モードに応じた分岐開閉弁229d、229fの切り替え操作によって、主冷媒回路210の圧力制御を安定的に行うことができる。

【0053】

(8) 他の実施形態

以上、本発明の実施形態について図面に基づいて説明したが、具体的な構成は、これらの実施形態に限られるものではなく、発明の要旨を逸脱しない範囲で変更可能である。

①前記実施形態においては、空気調和装置の熱源ユニットとして外気を熱源とした空冷式の熱源ユニットを使用したが、水冷式や水蓄熱式の熱源ユニットを使用してもよい。

【0054】

②前記実施形態においては、第2圧力検出機構に圧力センサを使用したが、圧力スイッチでもよい。これにより、制御応答が早くなる。また、凝縮器開閉弁は、電動膨張弁ではなく、絞り機能のない電磁弁でもよい。これにより、電動膨張弁を使用する場合に比べて滑らかな制御応答は得られないが、素早い制御応答を得ることができる。

【0055】

③前記実施形態においては、バイパス回路にキャピラリを設けたが、圧力損失が確保できればよいため、バイパス回路の部分の配管径を小さくするだけでもよい。

④前記実施形態においては、圧縮機の吐出圧力が常に冷媒液連絡配管や冷媒ガス連絡配管よりも高い圧力である場合の運転について説明したが、圧縮機のインバータ制御等による容量制御と組み合わせた制御としてもよい。例えば、通常は、圧縮機の容量制御により、圧縮機の吐出圧力センサ等で測定される冷媒圧力が冷媒液連絡配管や冷媒ガス連絡配管の許容運転圧力よりも低くなるように制御しており、第1及び第2圧力検出機構で検出される圧力が冷媒液連絡配管及び冷媒ガス連絡配管の許容運転圧力に近づく場合にのみ熱源側膨張弁や凝縮器開閉弁を開けて冷媒圧力を低下させる等の運転が可能である。

【0056】

【発明の効果】

以上の説明に述べたように、本発明によれば、以下の効果が得られる。

請求項1にかかる発明では、補助冷媒回路によって、圧縮機において圧縮されて利用側熱交換器に送られる冷媒の一部を凝縮させることによって冷媒圧力を低下させることができるために、利用側熱交換器へ送られる冷媒の圧力を安定的に制御することができる。

【0057】

請求項2にかかる発明は、凝縮器によって冷媒を凝縮させるため、確実に冷媒圧力を低下させることができる。

請求項3にかかる発明は、開閉機構によって、凝縮器への冷媒の流れを適時流通／遮断して冷媒を凝縮させることができるため、利用側熱交換器へ送る冷媒の圧力を安定的に制御することができる。

【0058】

請求項4にかかる発明は、凝縮器と利用側熱交換器との間の冷媒圧力を検出する圧力検出機構が設けられているため、圧力変化に応じて凝縮器における凝縮負荷を変更することによって、利用側熱交換器に送られる冷媒圧力を安定的に制御することができる。

請求項5にかかる発明は、圧縮機から利用側熱交換器へ冷媒を送る際には補助冷媒回路を通じて冷媒を流し、利用側熱交換器から圧縮機へ冷媒を送る際には主冷媒回路の逆止機構を通じて冷媒を流すことができる。

【0059】

請求項 6 にかかる発明は、主冷媒回路内を流れる冷媒を冷却源として使用しているため、他の冷却源が不要である。

請求項 7 にかかる発明は、圧縮機から利用側熱交換器へ送られる冷媒ガスの一部を補助冷媒回路によって凝縮することで利用側熱交換器へ送る冷媒ガスを減圧することができるため、圧縮機と利用側熱交換器との間の回路を構成する配管・機器等の運転許容圧力が R 407C の常温における飽和圧力程度までしか使用できないものを含む場合であっても、R 407C よりも高い飽和圧力特性を有する冷媒を作動冷媒として使用することが可能である。

【図面の簡単な説明】**【図 1】**

本発明の冷凍装置の一例としての空気調和装置の冷媒回路の概略図。

【図 2】

冷房運転時における空気調和装置の冷凍サイクルのモリエル線図。

【図 3】

暖房運転時における空気調和装置の冷凍サイクルのモリエル線図。

【図 4】

本発明の変形例 1 の空気調和装置の冷媒回路の概略図。

【図 5】

本発明の変形例 2 の空気調和装置の冷媒回路の概略図。

【符号の説明】

1、101、201 空気調和装置（冷凍装置）

10、110、210 主冷媒回路

21 圧縮機

24 热源側熱交換器

26 レシーバ

27 热源側膨張弁

28 冷却器

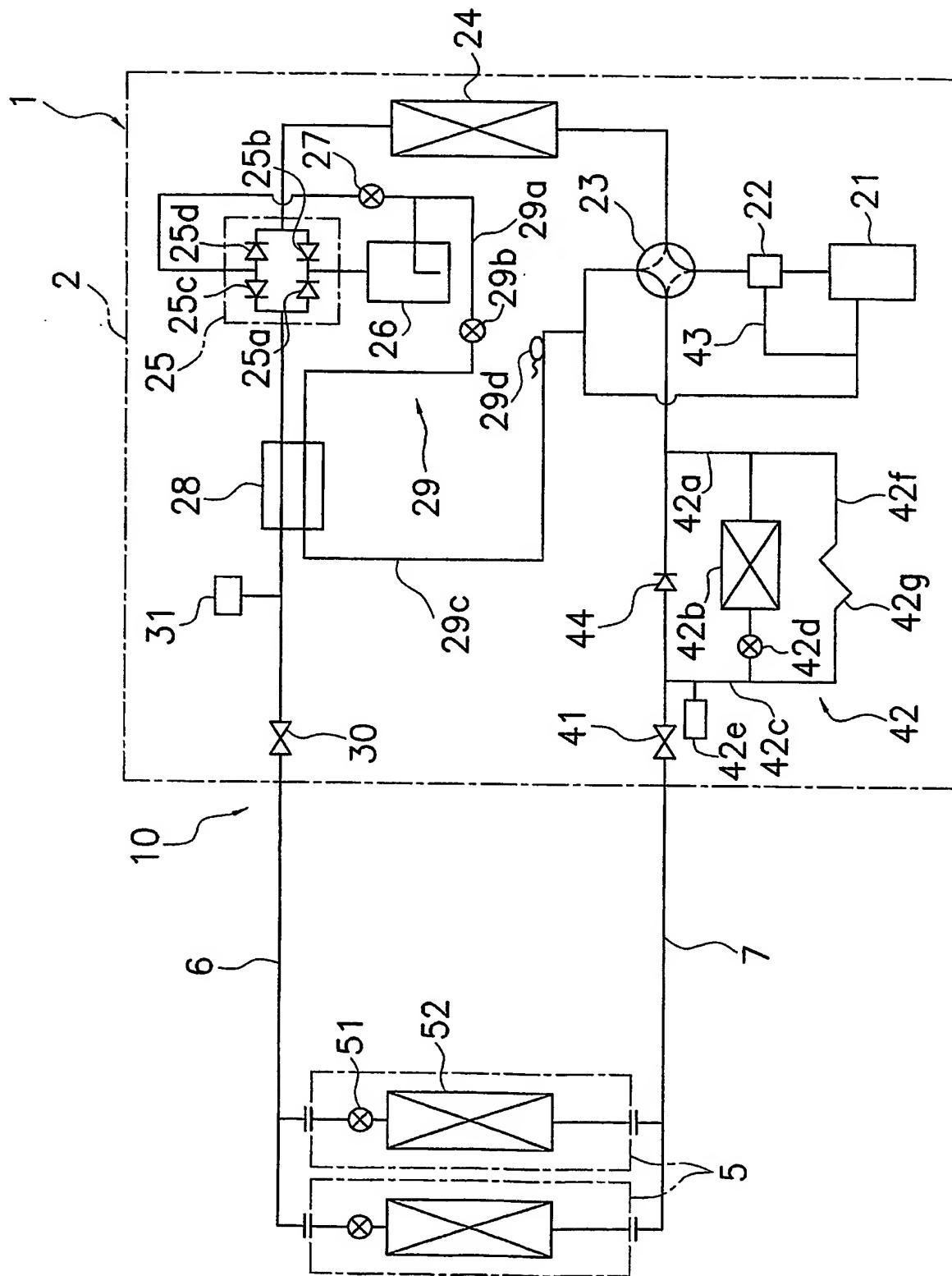
29、229 第1補助冷媒回路

29b、229b 補助側膨張弁
29d、229j 第1温度検出機構
31、131 第1圧力検出機構
42、242 第2補助冷媒回路（補助冷媒回路）
42a 第2分岐回路（分岐回路）
42b、242b 凝縮器
42c 第2合流回路（合流回路）
42d 凝縮器開閉弁（開閉機構）
42e 第2圧力検出機構（圧力検出機構）
42f バイパス回路
44 逆止機構
52 利用側熱交換器

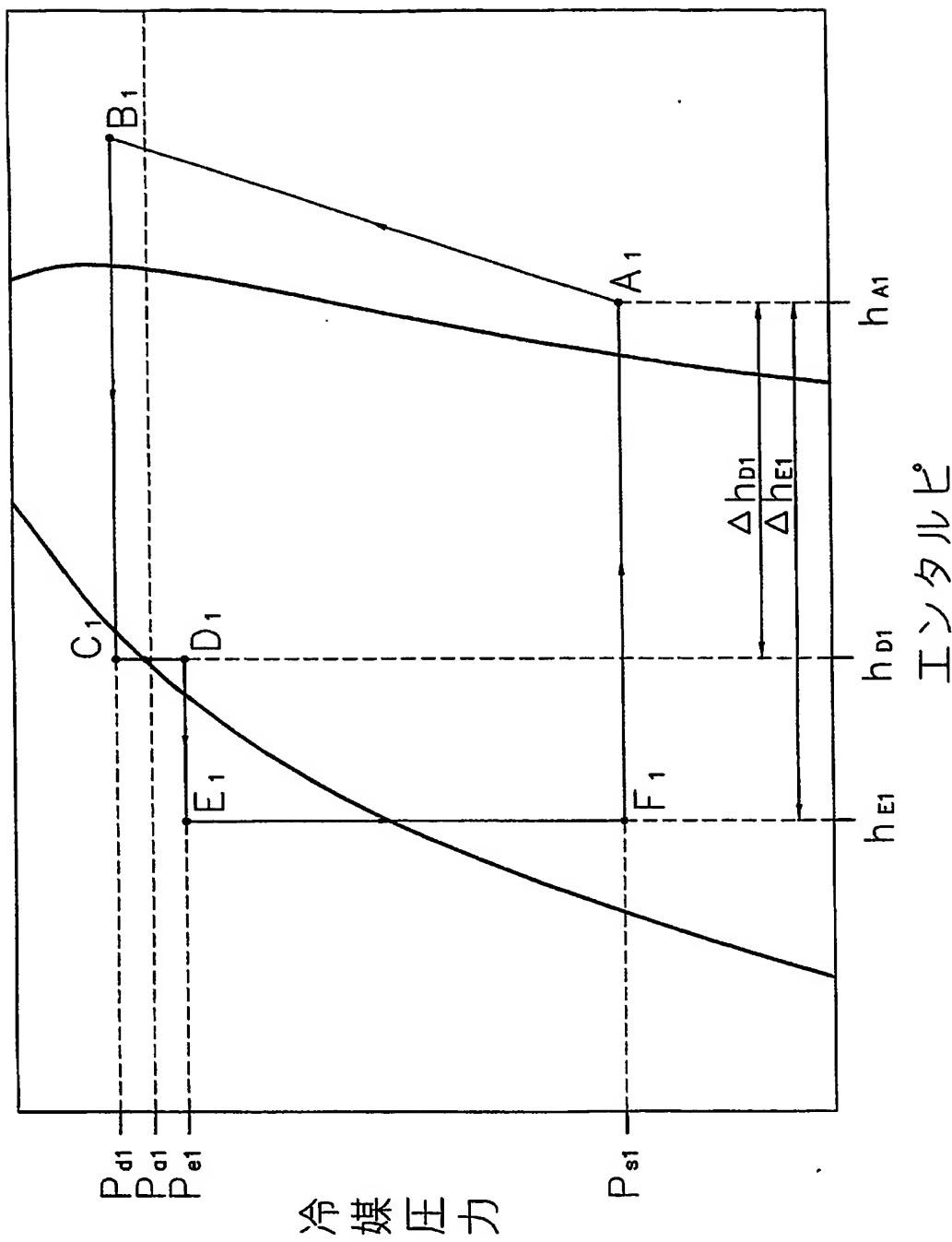
【書類名】

図面

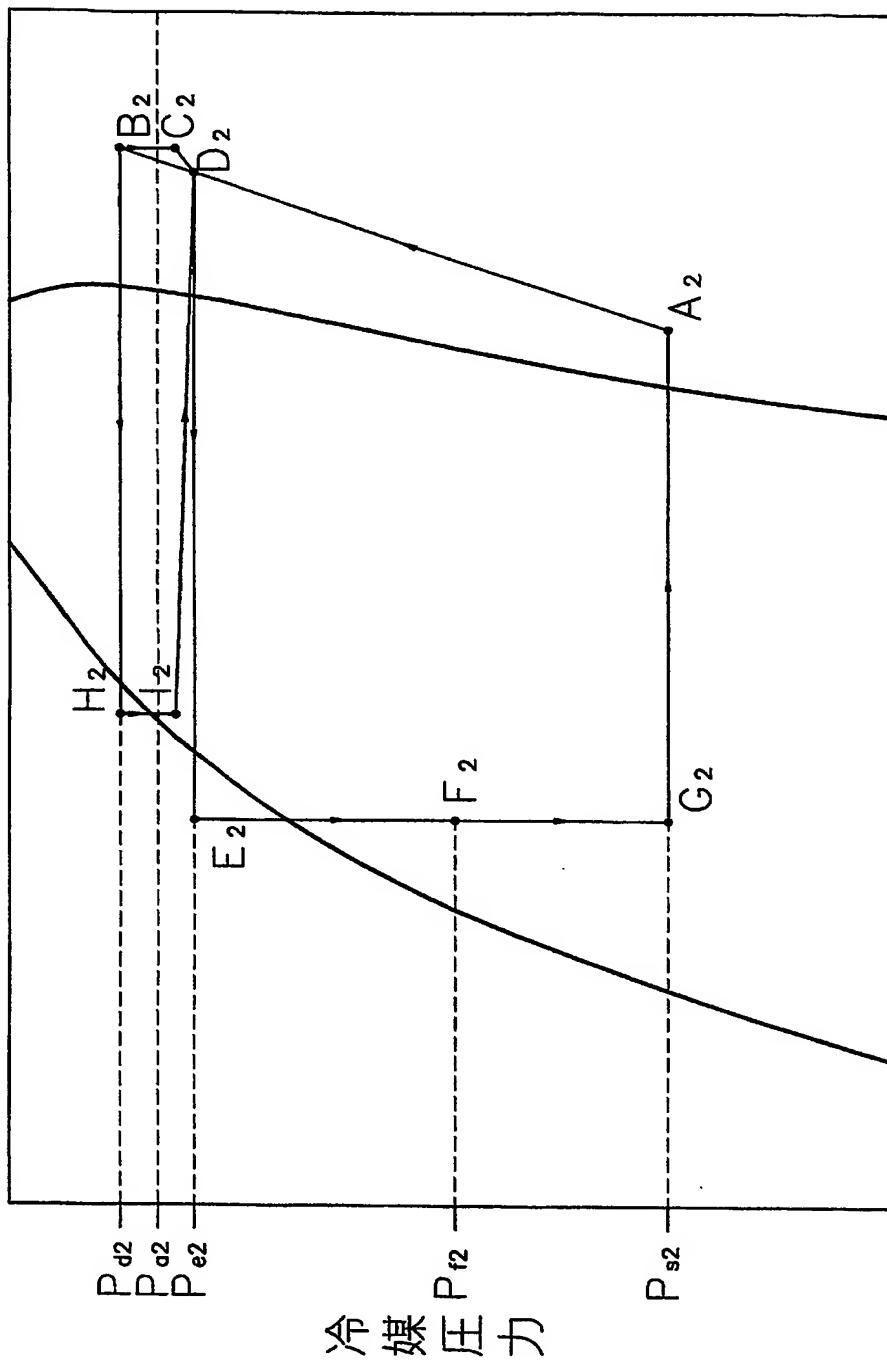
【図1】



【図2】

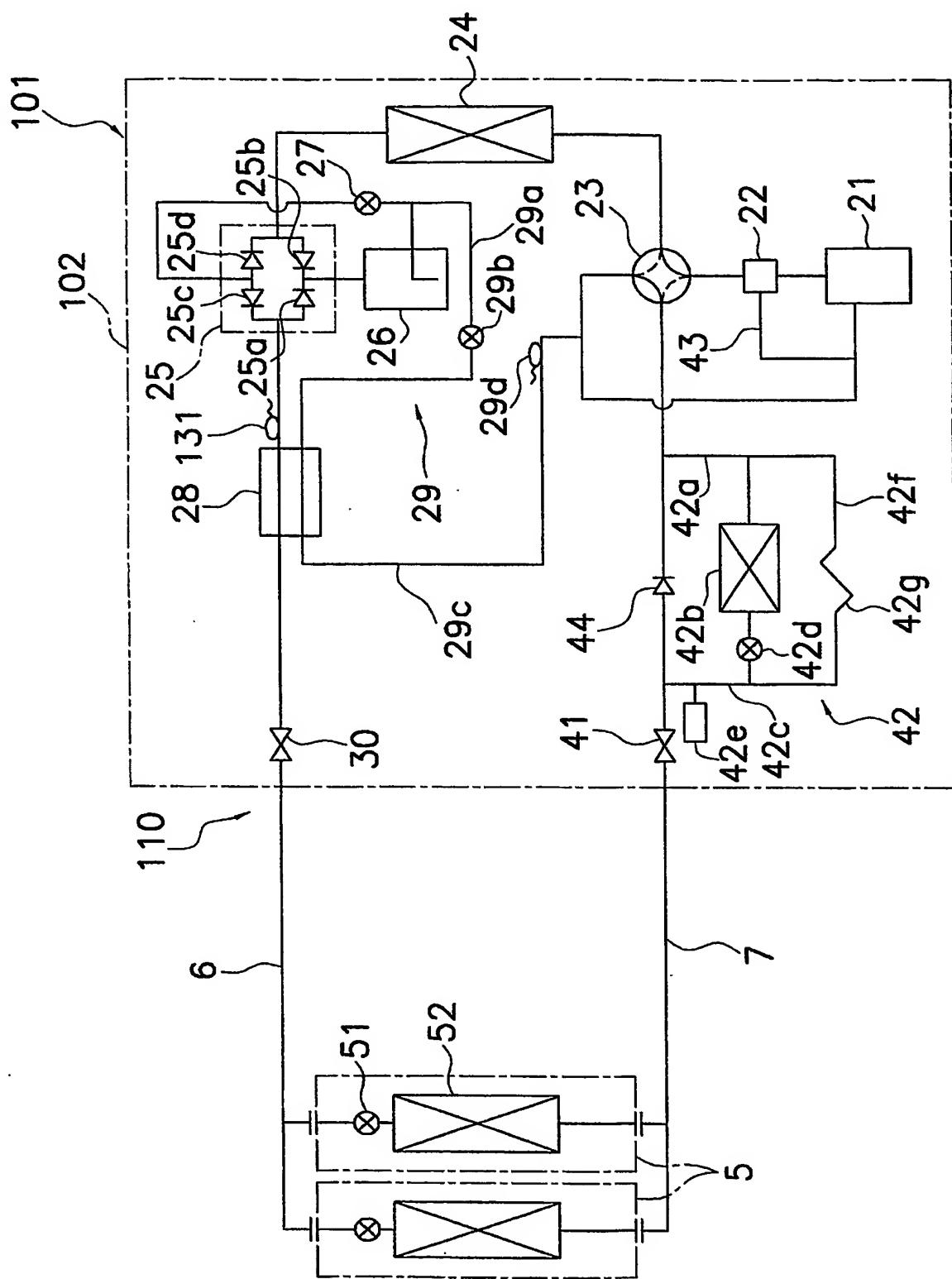


【図3】

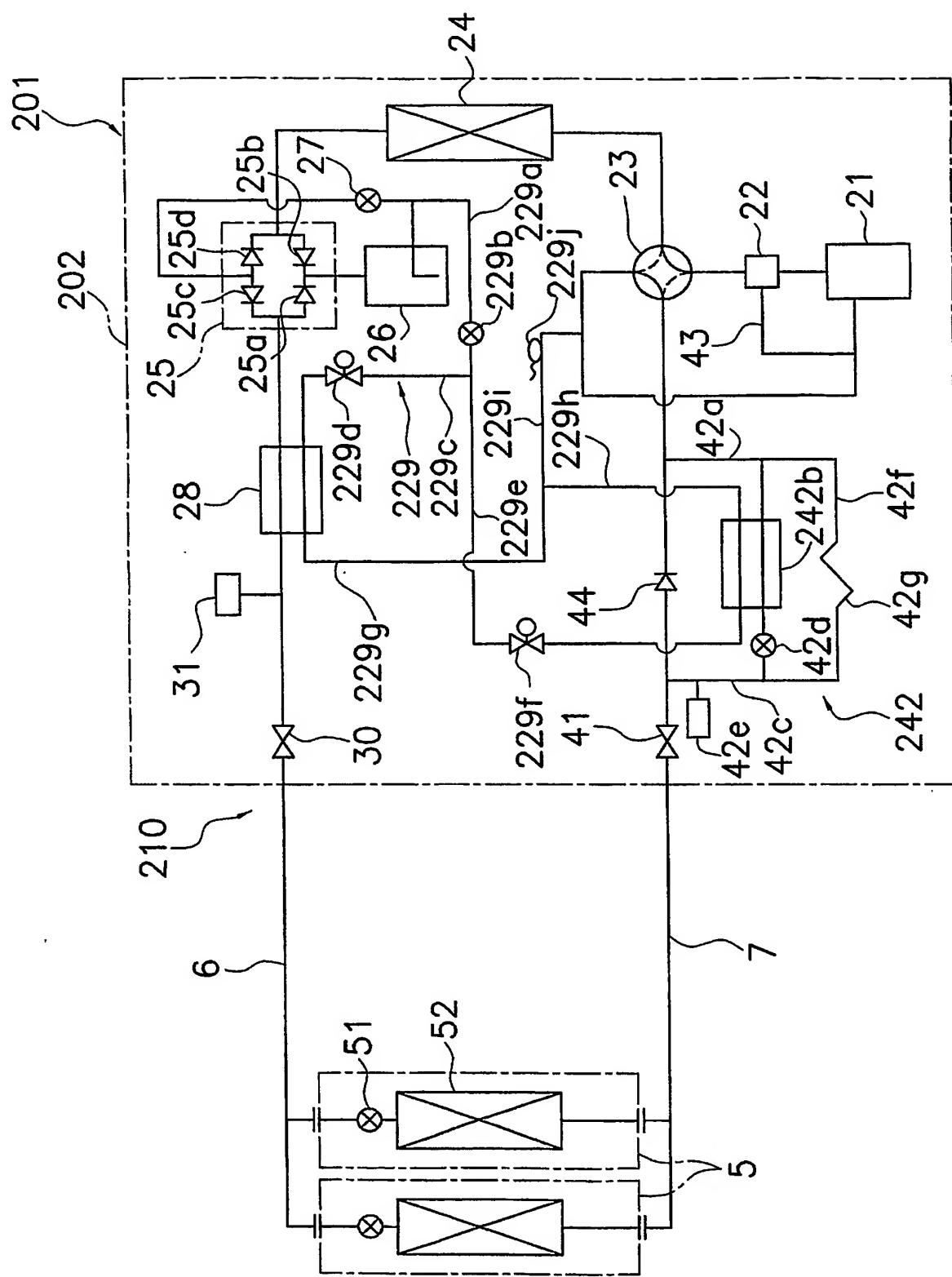


エンタルピ

【図4】



【図5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 蒸気圧縮式の冷媒回路を含む冷凍装置において、圧縮機において圧縮された冷媒を利用側熱交換器へ送る際に、冷媒圧力を安定的に制御する。

【解決手段】 空気調和装置1は、既設装置の冷媒液連絡配管6及び冷媒ガス連絡配管7と、主冷媒回路10と第2補助冷媒回路42とを備えている。主冷媒回路10は、圧縮機21と熱源側熱交換器24と利用側熱交換器52とを含んでいる。第2補助冷媒回路42は、主冷媒回路10の圧縮機21と利用側熱交換器52との間に設けられ、圧縮機21において圧縮されて利用側熱交換器52に送られる冷媒の一部を凝縮させた後に主冷媒回路10に戻すことが可能である。

【選択図】 図1

【書類名】 手続補正書

【整理番号】 DA020374P

【提出日】 平成15年 6月23日

【あて先】 特許庁長官 殿

【事件の表示】

【出願番号】 特願2002-225822

【補正をする者】

【識別番号】 000002853

【氏名又は名称】 ダイキン工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100094145

【弁理士】

【氏名又は名称】 小野 由己男

【連絡先】 06-6316-5533

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許願

【補正対象項目名】 発明者

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府堺市金岡町1304番地 ダイキン工業株式会社

堺製作所 金岡工場内

【氏名】 松岡 弘宗

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府堺市金岡町1304番地 ダイキン工業株式会社

堺製作所 金岡工場内

【氏名】 水谷 和秀

【その他】 今般、手続補正書を提出した理由は下記のとおりです。

本件は平成14年8月2日付で出願いたしましたが、
この特許願の発明者を「松岡 弘宗」、「水谷 和秀」
の2名とするところを、錯誤により「松岡 弘宗」の1
名のみを発明者として記したためであります。

【プルーフの要否】 要

特願2002-225822

出願人履歴情報

識別番号 [000002853]

1. 変更年月日 1990年 8月22日
[変更理由] 新規登録
住所 大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル
氏名 ダイキン工業株式会社